

様式第1号

就 農 計 画 書

申請日を記入

令和 年 月 日

かすみがうら市農業委員長 殿

住 所

電話番号

氏 名

農地を取得（貸借）するにつき、就農計画の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 就農計画書（様式第2号）
- 2 身上調書（様式第3号）

就 農 計 画 書

1 就農時における農業経営又は農業従事の態様に関する目標

(1) 将来の農業経営の構想又は農業従事の態様の構想

就農に必要な農業技術等の習得，就農時における農業経営の目標等の位置づけや必要性が明らかとなるよう，就農計画の作成時において構想している自らの将来の農業経営を記載する。

- ・何をどれだけ作るのか
- ・どこに販売するのか
- ・どのような農業経営にしたいのか

新規就農者が描く  
将来ビジョンを記載

(2) 就農時における目標

営農部門		就農予定地		就農時期	年 月
就農・経営形態					
経営規模	ha (自作地 借地 ) (受託 その他 )				
作 目	(作物名等) (面積・頭羽数)				
所得目標	万円/年				
農業労働力	氏 名	年齢・続柄等	年間農業従事日数		

営農部門 …… 普通作，露地野菜，施設野菜など

就農予定地 …… 就農地の市町村名

就農・経営形態 …… 自営による個人経営，親の経営とは別の部門経営等を記載  
また，新規学卒就農，Uターン就農，新規参入のいずれかを記載

太枠内 …… 経営開始後おおむね5年間に達成すべき農業経営の目標

所得目標 …… 年間の農業所得目標額を記載

2に記載する研修先は、原則として、以下の施設または先進農家等であること  
 研修教育施設  
 (茨城県立農業大学校, 日本農業実践学園, 鯉淵学園農業栄養専門学校 等)  
 国内の先進的農家および組織経営体  
 海外の先進的農業国における先進農家等  
 ((社)国際農業者交流協会が実施する事業において派遣する農家 等)  
 普及指導員等による指導研修

2 1の目標達成に必要な農業の技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就農の準備に関する事項

(1) 過去の農業教育・研修等経験

学校教育 施設研修	学校・研修先の名称	所在地	教育・研修期間
			年 月～ 年 月
	教育・研修内容		
農家等実務 研修等	研修先等の名称	所在地	研修等期間
	研修等内容		

(2) 研修計画

①県農業大学校等における研修の場合

名称		所在地	
専攻		研修教育期間	年 月～ 年 月
研修教育内容			

②農家等による研修の場合

研修先名称		所在地	
営農部門		研修期間	年 月～ 年 月
研修内容			

③普及指導員等による研修の場合

研修作物		研修期間	年 月～ 年 月
研修期間	年 月 ～ 年 月		
指導機関等の名称			
指導研修後の計画			

(注) 普及指導員等の助言を受けて作成した研修カリキュラムを添付する。

(3) 就農準備計画

年 月	就農準備の方法	内 容
年 月 年 月 年 月	就農先調査 資格取得 就農地への転居 等	左記に関する具体的な内容を記載

3 1の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の就農時において取るべき措置に関する事項

資金利用の有無にかかわらず、自己資金や補助事業等による事業計画も記載する

(1) 経営開始のための事業計画

事業内容	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等
トラクター パイプハウス ⋮	1台(20PS) 2.5a × 10棟 ⋮	年 月 年 月 ⋮	×××千円 ×××千円 ⋮	自己資金 就農施設等資金 ⋮

(2) 資金調達計画

工事を伴うものなどは、作付けまでに工事が終わるよう借入れ時期と実施時期を設定する。

区 分	資金名	借入時期	借 受 額	借 受 条 件
就 農 研 修	就農研修資金			償還期間や据置期間 などを記載
就 農 準 備	就農準備資金			
経 営 開 始	就農施設等資金 など			

#### 40歳以上65歳未満の申請者のみ記載

- 4 法第2条第1項第2号に掲げるものが有する知識及び技能に関する事項  
(青年以外の者のみ記入すること)

(1) 経歴

	経 歴 1	経 歴 2
職務内容		
在職期間	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
勤務機関名		
上記の住所		
資格等		

(2) 知識及び技能の内容

(1)の経歴に掲げた職務内容で得た知識及び技能で農業経営に活用できるものについて記載

- 5 その他就農関連事項

(1) 研修を兼ねた農業関連事業等従事計画

(青年が研修終了後引き続き農業関連事業等に従事する場合に記入すること)

従事予定の 農業関連事業等	
農業関連事業等 従事で習得しよう とする技術等	
農業関連事業等 従事の期間	

(2) その他

関係団体による就農支援活動の活用等について記載